

学校法人 東邦学園

寄 附 行 為

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人東邦学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人の主たる事務所は、愛知県名古屋市名東区平和が丘三丁目11番地に置く。

第2章 目的および事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、学校を設置し、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に則り、教育事業を通して社会的に有為な人材を育成し、社会の発展に寄与することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条に規定する目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- | | | |
|------------|--------|----------|
| (1) 愛知東邦大学 | 経営学部 | 地域ビジネス学科 |
| | | 国際ビジネス学科 |
| | 人間健康学部 | 人間健康学科 |
| | 教育学部 | 子ども発達学科 |
| (2) 東邦高等学校 | 全日制 | 普通科 美術科 |

第3章 役員および理事会

(役員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 9名以上10名以内
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事（理事長を除く。）のうち1名を常務理事とし、理事総数の過半数の議決により選任する。常務理事を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 愛知東邦大学学長（以下「学長」という。）、東邦高等学校校長（以下「校長」という。）

- (2) 評議員のうちから理事会が評議員会の同意を得て選任した者 3名
- (3) 学識経験者（第1号理事および評議員である者を除く。）のうちから、理事会において選任された者 4名以上5名以内

2 前項第1号および第2号の理事は、学長、校長または評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任および職務)

第7条 監事は、この法人の理事、職員（学長、校長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）、評議員または役員配偶者もしくは三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

3 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること
- (2) この法人の財産の状況を監査すること
- (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること
- (4) この法人の業務もしくは財産の状況または理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会および評議員会に提出すること
- (5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務もしくは財産または理事の業務執行に関し不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、または理事会および評議員会に報告すること
- (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会および評議員会の招集を請求すること
- (7) この法人の業務もしくは財産の状況または理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること

4 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会または評議員会の日とする理事会または評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会または評議員会を招集することができる。

5 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令もしくは寄附行為に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生じるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(役員に適性)

第8条 役員を選任に当たっては、管理および運営に識見と適性を有する者を選ぶように努めなければならない。

(役員任期)

第9条 役員(第6条第1項第1号に規定する学長および校長を除く。以下この条において同じ。)

の任期は、4年とする。ただし、欠員の生じた場合の補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任者が選任されるまでは、なお、その職務(理事長または常務理事にあつては、その職務を含む。)を行う。

(役員補充)

第10条 理事または監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任および退任)

第11条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上が出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決および評議員会の議決により、これを解任することができる。

(1) 法令の規定またはこの寄附行為に著しく違反したとき

(2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき

(3) 職務上の義務に著しく違反したとき

(4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があると認められたとき

2 役員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 死亡

(4) 私立学校法第38条第8項第1号または第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(理事会)

第12条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

3 理事会は、毎年5月および3月に開催する。ただし、必要に応じ、随時開くことができる。

4 理事会は、理事長が招集する。

5 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。

6 理事会を招集するには、各理事に対して、会議の7日前までに、会議開催の場所および日時ならびに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

8 理事長が第5項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理

事会を招集することができる。

9 第7条第4項および前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の3分の2以上の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第13項の規定による除斥のため、3分の2に達しないときは、この限りではない。

11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面を持って、あらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

12 理事会の議決は、法令およびこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

13 理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。
(業務の決定の委任)

第13条 法令およびこの寄附行為に規定されている理事会の特別議決事項ならびに評議員会に付議しなければならない事項その他重要事項以外のものであって、あらかじめ理事会において定められたものについては、次に掲げるいずれかのものに委任することができる。

(1) 常任理事会

(2) 理事会において指名した理事

2 前項第1号の常任理事会に関し、必要な事項は別に定める。

(理事会の特別議決事項)

第14条 次に掲げる事項については、出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。

(1) 予算および事業計画

(2) 事業に関する中期的な計画

(3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）および基本財産の処分ならびに運用財産中の不動産および積立金の処分

(4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益および退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準

(5) 予算外の新たな義務の負担または権利の放棄

(6) 寄附行為の変更

(7) 合併

(8) 目的たる事業の成功の不能による解散

(9) 寄附金品の募集に関する事項

(理事長の職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(常務理事の職務)

第15条の2 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を分掌する。

(代表権)

第16条 理事長は、この法人を代表する。

2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。
(理事長職務の代理等)

第17条 理事長に事故があるとき、または理事長が欠けたときは、常務理事が理事長の職務を代理し、または理事長の職を行う。
(議事録)

第18条 議長は、理事会の開催の場所および日時ならびに議決事項およびその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長および出席した理事のうちから互選された理事2名以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
- 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第4章 評議員会および評議員

(評議員会)

第19条 この法人に評議員会を置く。

- 2 評議員会は、21名の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、毎年5月および3月に開催する。ただし、必要に応じ、随時開くことができる。
- 4 評議員会は、理事長が招集する。
- 5 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求があった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 6 評議員会を招集するには、各評議員に対して会議の7日前までに、会議開催の場所および日時ならびに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、評議員の互選によりその都度選任する。
- 8 理事長が第5項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した評議員全員の連名で評議員会を招集することができる。
- 9 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 10 前項の場合において評議員会の付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 11 評議員会の議事は、法令および寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

12 議長は、評議員として議決に加わることができない。

13 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(諮問事項)

第20条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

(1) 予算および事業計画

(2) 事業に関する中期的な計画

(3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）および基本財産の処分ならびに運用財産中の不動産および積立金の処分

(4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益および退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準

(5) 予算外の新たな義務の負担または権利の放棄

(6) 寄附行為の変更

(7) 合併

(8) 目的たる事業の成功の不能による解散

(9) 寄附金品の募集に関する事項

(10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの
(議事録)

第21条 第18条第1項および第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから互選された評議員」と読み替えるものとする。

(評議員会の意見具申等)

第22条 評議員会は、この法人の業務もしくは財産の状況または役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、もしくはその諮問に答え、または役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第23条 評議員は次の各号に掲げる者とする。

(1) 理事である学長および校長を除き、この法人の職員のうちから、理事会において選任された者 8名

(2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから、評議員会において選任された者 4名

(3) この法人の設置する学校に在籍する学生生徒の保護者のうちから、理事会において選任された者 2名

(4) 学識経験者のうちから、評議員会において選任された者 7名

2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失う

ものとする。

(準用規定)

第23条の2 第8条、第10条の規程は、評議員について準用する。

(評議員の任期)

第24条 評議員の任期は、4年とする。ただし、欠員の生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任および退任)

第25条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき

(2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 評議員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 死亡

第5章 資産および会計

(資産)

第26条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第27条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設および設備またはこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産および将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産および将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定により、基本財産または運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第28条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第29条 基本財産および運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、または確実な信託銀行に信託し、または確実な銀行に定期預金とし、もしくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第30条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産ならびに運用財産中の不動産および積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第30条の2 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算・事業計画および事業に関する中期的な計画)

第31条 この法人の予算および事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成して、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上10年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担または権利の放棄)

第32条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても同様とする。

(決算および実績の報告)

第33条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算および事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付けおよび閲覧)

第34条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書および役員等名簿(理事、監事および評議員の氏名および住所を記載した名簿をいう。以下同じ。)を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準および寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第34条の2 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- (1) 寄附行為もしくは寄附行為変更の認可を受けたとき、または寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容
- (2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容
- (3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書および役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）を作成したとき これらの書類の内容
- (4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準
(役員の報酬)

第34条の3 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第35条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第36条 この法人の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散および合併

(解散)

第37条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決および評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第38条 この法人が解散した場合（合併または破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人または教育の事業を行う公益社団法人もしくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第39条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第40条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類および帳簿の備付け)

第41条 この法人は、第34条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類および帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員および評議員の履歴書
- (2) 収入および支出に関する帳簿および証ひょう書類
- (3) その他必要な書類および帳簿

(責任の免除)

第41条の2 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人および一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第41条の3 理事(理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事またはこの法人の職員でないものに限る。)または監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人および一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、本法人本部の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第43条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人およびこの法人の設置する学校の管理および運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附則

1 この法人の組織変更の際における役員は次のとおりとする。

理事長	下出	民義
理事	下出	貞雄

同 坂倉 謙三
同 星野 克磨
同 林 伊佐武
監 事 奥山 鍾
同 川崎舎竹男

- 2 この寄附行為は、登記完了後（昭和23年3月）から施行する。
この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和26年3月8日）から施行する。
この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和35年7月20日）から施行する。
この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和40年1月25日）から施行する。
この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和45年6月4日）から施行する。
この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和49年1月26日）から施行する。
この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和61年11月10日）から施行する。
この寄附行為は、文部大臣認可の日（昭和62年10月5日）から施行する。
この寄附行為は、文部大臣認可の日（平成3年12月20日）から施行する。
この寄附行為は、文部大臣認可の日（平成5年3月19日）から施行する。
この寄附行為は、文部大臣認可の日（平成12年12月21日）から施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣認可の日（平成14年5月29日）から施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣認可の日（平成16年8月3日）から施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣認可の日（平成17年4月1日）から施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣認可の日（平成18年11月30日）から施行する。
この寄附行為は、平成19年4月1日から施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣認可の日（平成20年9月22日）から施行する。
この寄附行為は、平成25年9月30日から施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成27年2月12日）から施行する。
この寄附行為は、平成28年1月31日から施行する。
この寄附行為は、平成29年4月1日から施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣認可の日（平成30年7月4日）から施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣認可の日（令和2年3月9日）から施行する。
令和2年3月19日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。